



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 竹鼻 達夫

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	17,305	△8.7	△301	—	△311	—	△291	—
26年11月期第2四半期	18,943	17.5	△544	—	△576	—	△566	—

(注)包括利益 27年11月期第2四半期 154百万円 (—%) 26年11月期第2四半期 △655百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△4.57	—
26年11月期第2四半期	△8.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	39,491	14,147	33.4
26年11月期	36,557	14,687	37.5

(参考)自己資本 27年11月期第2四半期 13,189百万円 26年11月期 13,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	9.4	250	—	250	—	200	—	3.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年11月期2Q	68,075,552 株	26年11月期	68,075,552 株
27年11月期2Q	4,161,175 株	26年11月期	4,158,635 株
27年11月期2Q	63,915,057 株	26年11月期2Q	63,919,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(セグメント情報等)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国経済は個人消費や雇用環境が概ね安定的に推移いたしました。欧州経済はギリシャ債務問題やロシア経済の低迷など多くの不安定要素を抱えながらも、ドイツや英国では回復が見られました。一方、中国経済の減速が顕著となってまいりました。わが国経済は、円安と政府による積極的な経済政策の効果から、輸出産業を中心に回復が見られ、個人消費でも緩やかな回復に転じました。

こうした状況の中、当企業グループは、利益の確保を重視しながら受注と売上の拡大に注力いたしました。第1四半期(12月-2月)におきましては、前年度後半の市況低迷の影響から大きく落ち込みましたが、第2四半期(3月-5月)には、市況の改善に加え、積極的に進めてまいりましたコスト削減や価格改善などの効果が表れはじめ、利益を確保することができました。しかし、当初期待いたしました伸びには至らず、第1四半期の落ち込みを補うには至りませんでした。

この結果、全体では受注高は20,029百万円(前年同期比21.9%増加)となりました。売上高は17,305百万円(前年同期比8.7%減少)となりました。損益面では、営業損失301百万円(前年同期 営業損失544百万円)、経常損失311百万円(前年同期 経常損失576百万円)、四半期純損失291百万円(前年同期 四半期純損失566百万円)と前年同期比改善はいたしましたものの、黒字転換するには至りませんでした。

(繊維機械事業)

中国市場は総じて低調に推移いたしました。シャツ地などの短繊維織物に回復が見られ、エアジェットルームの需要が回復してまいりました。インド市場は経済成長の期待から引き合いや成約案件が増加し、L/Cの開設も進んでまいりました。台湾市場は、長繊維織物が好調に推移しておりますことから、ウォータージェットルームの需要が高まりました。国内市場は、円安と政府補助金制度を背景に、国内への生産回帰が見られ、受注が安定してまいりました。また、各市場とも、競争力向上のために、当社が強みとする、高生産性や、高品質・高付加価値織物製織への関心が高まり、自動化装置、省力化機能への評価が高まってまいりました。

こうした市場環境の変化に対し、当事業部門では、インドやインドネシアなど、中国以外の市場への販売促進を図りました。さらにベトナムでの繊維機械展示会に出展するなど、今後期待できる市場の開拓に注力いたしました。また、国内でもタオル産地でのプライベート展を開催いたしました。

コンポジット機械は、3月にパリで開催された世界最大規模の複合材料展に昨年に続き出展し、当社の新型自動積層機のほか最先端のコンポジット機械は各国の皆さまから高い評価をいただきました。

さらに、世界的な成長が見込まれております航空機産業への参入を図り、子会社 共和電機工業株式会社で行っておりますオートパレットチェンジャ(APC)などの大型搬送装置の開発を強化いたしました。

この結果、繊維機械事業の受注高は15,784百万円(前年同期比23.8%増加)となりました。売上高は13,384百万円(前年同期比13.7%減少)と第1四半期の落ち込みが影響し前年同期比減少いたしました。損益面でも第2四半期では利益を確保いたしましたものの営業損失131百万円(前年同期 営業損失88百万円)と第1四半期の落ち込みを補うには至りませんでした。

(工作機械関連事業)

市場全体の傾向といたしましては、国内の工作機械業界の回復や影響力の大きな自動車業界での設備投資を中心に、回復傾向が顕著になってまいりました。

市場別に見ますと、国内の工作機械業界は、円安を背景に、政府補助金制度を活用した設備投資が活発に進み、当社におきましても需要が回復してまいりました。一方、影響力の大きな自動車産業では、新しい生産システムへの移行に伴う設備投資が、当事業年度の後半によく本格化することとなりました。すでに、新型NC円テーブルなどの商談が進んでおり、第3四半期以降の受注・売上に反映できるものと予想しております。

中国市場は高性能加工機械や自動化機能の需要が高まり、市況は好転の兆しを見せております。また、最新の携帯電話向けの設備投資が進みました。

米国市場は、航空機産業が堅調に推移しております。また、一時的に減速しておりました自動車産業で新たな排ガス規制に対応する設備投資が動き始めております。エネルギー関連は、原油価格が上昇に転じたことに伴い、シェールオイル分野の設備投資が再開するものと期待されております。

こうした市場の変化に対して、当事業部門では、新製品の販売促進と販売力・サービス力の強化に注力し、売上の拡大と利益確保を図りました。特に、成長が期待される中国・東南アジアの現地代理店スタッフのスキルアップを目指して、現地指導や来日実習を積極的に進めました。また、当社オンリーワンの新製品でありますボールドライブ駆動のNC円テーブルの生産体制を整え、本格的な量販に向けた準備を整えました。また、ダイレクト・ドライブ・モータ駆動の新型NC円テーブルの開発を進めました。

この結果、工作機械関連事業の受注高は4,244百万円(前年同期比15.3%増加)となりました。売上高は3,920百万円(前年同期比14.2%増加)となりました。損益面では営業利益331百万円(前年同期比185.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,934百万円増加し39,491百万円となりました。主な増減は、売上の増加による売上債権の増加や生産の増加によるたな卸資産の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ3,473百万円増加し25,344百万円となりました。主な増減は、短期借入金の導入による増加や生産の増加による仕入債務の増加によるものであります。純資産は、四半期純損失291百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ539百万円減少し14,147百万円となり、自己資本比率は33.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し8,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失313百万円の計上や売上債権の増加及びたな卸資産の増加などによりマイナス206百万円となりました。(前年同四半期は1,957百万円。)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出386百万円などによりマイナス405百万円となりました。(前年同四半期はマイナス493百万円。)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出346百万円があった一方、短期借入及び長期借入による収入1,732百万円などにより1,384百万円となりました。(前年同四半期はマイナス370百万円。)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済はギリシャ債務問題の影響が大いに懸念されますものの、堅調な米国経済を基盤として、大きな変動はないものと予想しております。このような前提に立ち、繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、第3四半期以降も引き続き回復基調が継続すると見込んでおります。

そうした中、当企業グループは利益確保を重視した、大胆な視点からの改善活動に取り組んでまいります。

繊維機械事業は、中国市場の金融規制の動向を注視していかなければなりません、中国の繊維産業におきましては繊維製品の在庫調整が進み、設備投資意欲の改善が見られるとともに、量から質への転換が進んでおり、当社の高性能ジェットルームの評価が高まっております。また、本年11月にイタリアのミラノで開催されます国際繊維機械見本市 ITMA MILAN2015に最新型のジェットルームを出品し、高性能、省エネ、自動化など市場が最も注目する機能を強くアピールしてまいります。また、海外子会社も含めたグローバルなサービス体制の強化を進め、お客さまのニーズを迅速に製品に反映する体制を整えてまいります。

コンポジット機械は、炭素繊維素材の利用が先行しております航空機産業への展開を強化してまいります。

工作機械関連事業は、自動車産業で新しい生産システムへの移行が本格化することに伴い、ボールドライブ駆動NC円テーブルやダイレクト・ドライブ・モータ駆動NC円テーブルなど新製品の採用に向けて積極的な販売活動を展開いたします。さらに、自動車産業への実績を活かして、その他の産業分野に対する販売拡大を図ってまいります。また、新たな展開といたしまして、航空機部品の機械加工分野に取り組み、今後の拡大を図ってまいります。

この結果、通期業績予想につきましては、売上高38,000百万円、営業利益250百万円を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が691百万円増加し、利益剰余金が691百万円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,024	8,807
受取手形及び売掛金	9,751	10,810
製品	1,535	2,090
仕掛品	2,364	2,678
原材料及び貯蔵品	1,243	1,015
その他	390	556
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,298	25,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,903	3,770
機械装置及び運搬具（純額）	2,030	1,973
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	30	21
その他（純額）	275	301
有形固定資産合計	10,067	9,893
無形固定資産	53	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827	3,277
その他	734	742
貸倒引当金	△423	△424
投資その他の資産合計	3,138	3,595
固定資産合計	13,258	13,543
資産合計	36,557	39,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	3,844
短期借入金	6,327	7,912
未払法人税等	41	39
賞与引当金	—	548
受注損失引当金	31	23
未払金	4,336	5,021
その他	1,794	1,326
流動負債合計	15,766	18,714
固定負債		
長期借入金	1,362	1,182
役員退職慰労引当金	26	23
環境対策引当金	31	3
退職給付に係る負債	4,533	5,152
その他	149	267
固定負債合計	6,103	6,629
負債合計	21,870	25,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△1,673	△2,657
自己株式	△1,237	△1,238
株主資本合計	13,285	12,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	559
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	345	468
退職給付に係る調整累計額	△201	△138
その他の包括利益累計額合計	418	889
少数株主持分	983	956
純資産合計	14,687	14,147
負債純資産合計	36,557	39,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	18,943	17,305
売上原価	17,186	15,320
売上総利益	1,757	1,984
販売費及び一般管理費	2,302	2,286
営業損失(△)	△544	△301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
為替差益	—	41
その他	27	35
営業外収益合計	36	86
営業外費用		
支払利息	41	44
持分法による投資損失	—	44
その他	26	7
営業外費用合計	68	95
経常損失(△)	△576	△311
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産処分損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△561	△313
法人税、住民税及び事業税	15	10
法人税等調整額	△19	△3
法人税等合計	△4	7
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△557	△320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△28
四半期純損失(△)	△566	△291

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△557	△320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	288
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	△92	46
退職給付に係る調整額	—	62
持分法適用会社に対する持分相当額	—	76
その他の包括利益合計	△98	475
四半期包括利益	△655	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△663	179
少数株主に係る四半期包括利益	7	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△561	△313
減価償却費	530	488
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	41	44
持分法による投資損益(△は益)	—	44
売上債権の増減額(△は増加)	5,067	△1,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97	△606
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,690	1,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△12
その他	△259	15
小計	2,021	△155
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△41	△44
法人税等の支払額	△31	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445	△386
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
その他	△37	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,532
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△468	△346
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,065	782
現金及び現金同等物の期首残高	7,686	7,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,751	8,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が691百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,511	3,432	18,943	—	18,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	—	268	△268	—
計	15,779	3,432	19,211	△268	18,943
セグメント利益又は損失(△)	△88	115	27	△572	△544

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△572百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,384	3,920	17,305	—	17,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	—	277	△277	—
計	13,662	3,920	17,582	△277	17,305
セグメント利益又は損失(△)	△131	331	199	△500	△301

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△500百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。